

# 平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月25日

上場会社名 昭和ゴム株式会社

上場取引所 東

コード番号 5103

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.showa-rubber.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山口 紀夫

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 佐藤 一石

TEL (04) 7131-0181

中間決算取締役会開催日 平成17年11月25日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	1,763	1.0	34	61.9	33	97.9
16年 9月中間期	1,746	5.9	21	34.5	17	19.5
17年 3月期	3,450	-	60	-	56	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	42	-	0.52	-
16年 9月中間期	17	19.3	0.22	-
17年 3月期	50	-	0.62	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 7百万円 16年 9月中間期 4百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 81,651,578株 16年 9月中間期 81,654,537株  
17年 3月期 81,653,848株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 9月中間期	6,926		3,889		56.2	47.64
16年 9月中間期	6,962		3,898		56.0	47.75
17年 3月期	6,995		3,931		56.2	48.15

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 81,650,365株 16年 9月中間期 81,654,483株  
17年 3月期 81,652,348株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	82	8	61	517
16年 9月中間期	145	62	28	470
17年 3月期	239	48	89	488

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

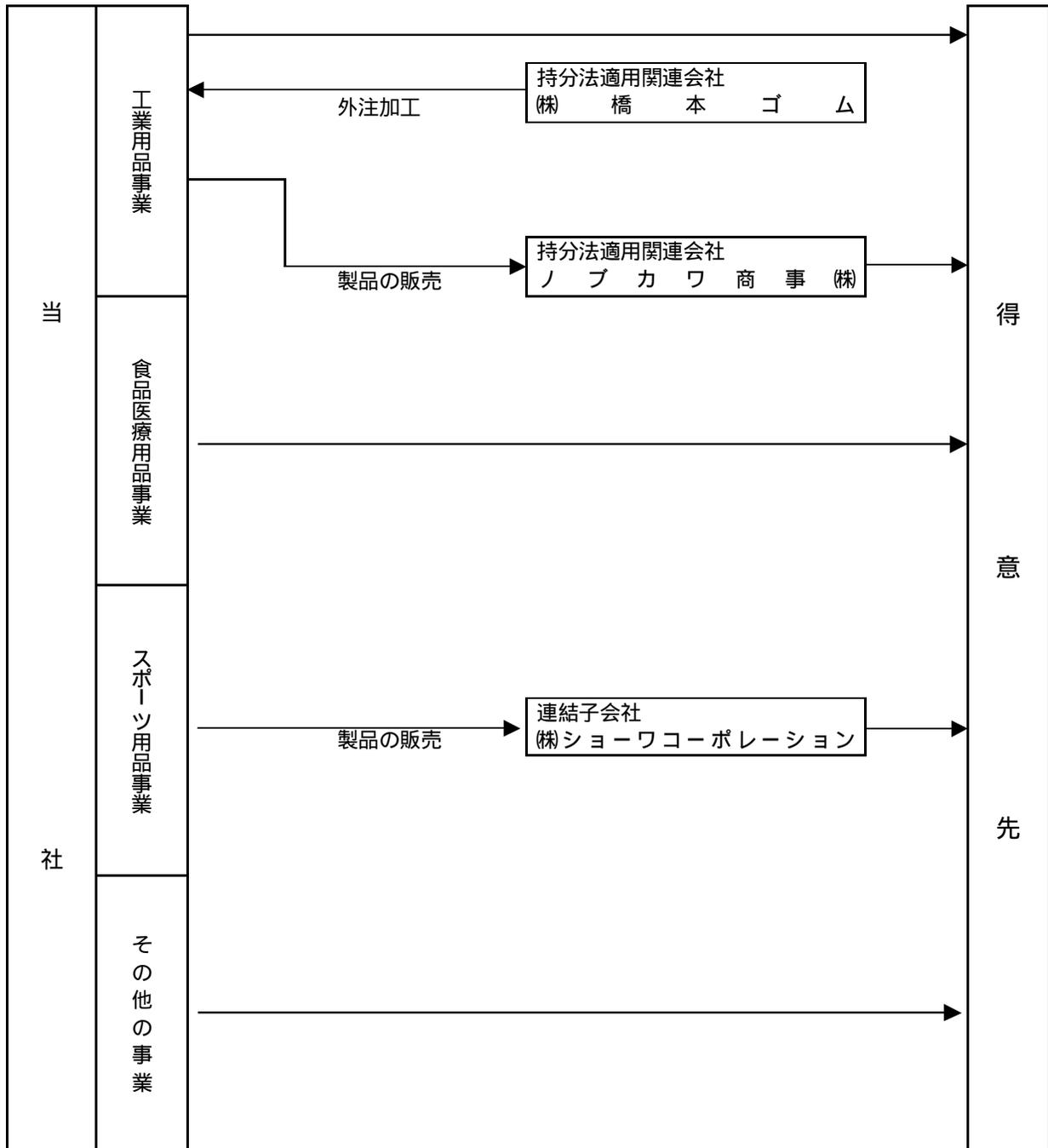
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	3,463	39	42

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円51銭

上記記載金額は、百万円未満切捨てにて表示しております。上記の予想は本資料の発表日現在において作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関連する事項につきましては添付資料の7ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、昭和ゴム株式会社（当社）の外、連結子会社である(株)ショーワコーポレーション及び持分法適用関連会社であるノブカワ商事(株)、(株)橋本ゴムとの4社によって構成されております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当企業集団は、「信頼される企業」の社是のもと  
最高の品質こそ顧客への最大のサービスである。  
企業の繁栄があって我々の生活が向上する。  
社業の発展を通じて社会に貢献する。  
を経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定したい方針であります。

### (3) 対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略と課題

今後のわが国経済の見通しは、停滞感があるものの底固く推移するものと見られますが、原油の高騰による原材料価格の大幅な上昇が続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当企業集団といたしましては、原材料等の価格上昇による原価高と厳しい企業間競争という状況のなかにあり、厳しい状況が続くものと思われます。このような状況のなかで生産性向上活動の推進と生販一体の組織体制のもと組織的・効率的な営業活動を実施し、より強固な企業体質を構築するため今後も一層の経営改善を目指してまいります。また、平成18年3月期の経営計画に関しましては、市場環境の厳しいなか、次の3つの基本方針の達成を図ってまいります。

事業の「選択と集中」による業績改善が達成できたことにより、将来に向けたより安定した利益を創造できるよう、生産性の向上と売上の拡大を図りより強固な企業体質の構築を目指します。

収益と資金繰りの連動性を高め、経常収支の改善をすすめ、棚卸資産の圧縮、売掛債権短期化等の施策を実施し、手持流動資産の増加を図り、財務体質の強化を目指します。

「環境と安全」を経営推進テーマとして、既存事業周辺の拡大を図るとともに、新素材開発等に視点をおいて新たな製品開発とマーケットの開拓を推進してまいります。

以上のような諸施策を完遂し、営業利益、営業キャッシュ・フローを確実に創出するよう、全社一丸となって努力してまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (基本的な考え方)

当企業集団は、「信頼される企業」を社是とし、株主、顧客、従業員及び社会から支えられた存在であるという認識のもとに、公正かつ透明で法令を遵守した経営を目指しております。

具体的な施策については次のように実施しております。

#### (施策の実施状況)

取締役の責任体制につきましては、取締役は法令を遵守して、迅速な意思決定を行っております。また、中期経営計画の実践に当たり各取締役は基本方針を全社員までブレイクダウンして個人目標を設定し、取締役の責任分担を明確にして推進しております。

取締役、監査役の構成・機能につきましては、当社の現状の経営体制は、取締役6名、監査役3名(うち2名が社外監査役)、執行役員3名であります。取締役会を実質的な議論の場として機能を高める為に、社長招集の経営会議(取締役ミーティング)を定例的に開催して、経営課題の解決の為に自由闊達な意見交換を行っております。定例取締役会においては、経営会議

の延長として議論の場を形成し、また、社外監査役は内部監査を充実させる為に積極的に意見陳述をしてモニタリング機能を果たしております。

経営最高責任者は、経営執行の統括を行うとともに、取引金融機関や重要な取引先との交渉を自ら率先して当たる事で、適切で迅速な経営決断を行い、経営の危機管理を強化しております。平成18年3月期の経営計画の遂行については、社長直轄の業務改革推進室を設置し、業務改革を推進するとともに、その下に労使で構成する再建推進委員会を編成し、活発な議論を展開して運営しチェックアンドフォローの機能を果たしております。

顧問弁護士からは、経営における適法性を中心とした経営全般に関する指導を受け、会計監査人でありますあずさ監査法人からは、期末の会計監査のほか、期中監査も実施されており、また、内部統制の整備や経理全般の問題についても、適宜指導を受けております。

また、当企業集団と社外監査役との人的関係、資本的关系または、取引関係その他の利害関係等の該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、土地の価格も一部が上昇に転じ、企業の設備投資関連が回復傾向に向かうなど堅調に推移しているものの、海外情勢の不安感が持続しており、原油価格の高騰による原材料価格の急激な上昇が利益の圧迫要因となり、不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当企業集団を取り巻く環境はますます厳しさを増すなか、前連結会計年度に引き続き、諸経費の吸収を図り、コスト削減に取り組んでまいりました。販売面におきましては、設備投資関連の復調による受注増があり、売上高は前年同期比1.0%増の1,763,796千円となりました。

損益面におきましては、諸経費および固定費の削減効果により、営業利益は34,477千円(前年同期比61.9%増)、経常利益は33,940千円(前年同期比97.9%増)を計上することができました。

当中間連結会計期間に減損会計適用による損失額75,691千円を特別損失として計上したため、中間純損失は42,449千円(前年同期は中間純利益17,966千円)となりました。

以下、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (工業用品事業)

当事業は、ゴムライニングが業界の設備投資の増加により大幅な受注増となり、好調に推移いたしました。型物もガasket関連の集約受注により好調に推移し、その他型物関係および洗浄装置が低調だったものの、売上高は前年同期比5.5%増の781,603千円となりました。

#### (食品医療用品事業)

当事業は、哺乳器用乳首の国内向けは少子化の影響を受け低調でしたが、海外輸出向けは好調を維持いたしました。特殊精密型物製品および食品パッキンが低調でありましたが、売上高は前年同期比5.2%増の267,305千円を確保いたしました。

#### (スポーツ用品事業)

当事業は、ソフトテニスボールは前連結会計年度に実施した値上げによる前倒し受注の反動で低調に推移いたしました。軟式野球ボールは市場規模が縮小傾向のなか、新意匠ボールの発売ならびに値上げ効果により比較的好調に推移いたしました。また、テニスウェアを中心とするルーセント商品と

スポーツ施設工事は好調でしたが、売上高は前年同期比4.9%減の714,887千円となりました。

(その他の事業)

当事業の売上はありませんでした。

(2)財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業収入は厳しい経済情勢のもと、売上高は増加しましたが、売上債権の回収額が減少したため1,768,636千円と減少し、営業活動による資金の減少は63,735千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は8,726千円であります。これは主として定期預金の払戻および貸付金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は61,110千円であります。これは主として長期借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金および現金同等物は全体として29,808千円増加し、当中間連結会計期間末の残高は517,832千円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項 目	期 別	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
	自 己 資 本 比 率 (%)		55.4	56.0	56.2
時価ベースの自己資本比率 (%)		44.3	39.9	57.2	116.7
債 務 償 還 年 数 (年)		14.5	1.7	1.9	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		2.2	20.5	17.6	14.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

### (3)事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務内容等に影響を及ぼす可能性がある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

#### (a)原材料の調達

当企業集団の製品の主要原材料は、合成ゴム、天然ゴム、ゴム配合薬品等であり、商品市況の高騰により購入価格の上昇や量的調達に支障が生じた場合は、製造コスト、生産量、そして業績および財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

#### (b)需要動向

当企業集団の各事業について、市場情勢や販売先の経営方針が変動した場合は、受注高が減少して業績と財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

ライニング、大型型物製品等の工業用品事業は、製品市場の設備投資の動向、材質の変更、輸出品との競合による市場縮小の影響ならびに販売先の購買方針の変更等により影響があります。

哺乳器用乳首等の食品医療用品事業は、特定少数の販売先に依存しておりますので、販売先の業績動向および購買方針の変更等により影響があります。また、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。

ソフトテニスボール等のスポーツ用品事業は、競技人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響があります。

#### (c)価格競争

当企業集団の全事業について、競合他社との価格競争が激化した場合には、受注高および製品損益に影響をおよぼす可能性があります。

#### (d)製品品質

当企業集団は専門の経営コンサルタントと契約を結び、品質管理、コスト低減等の生産管理については万全の体制を敷いておりますが、製品の不具合やクレームの発生を全くゼロにすることは不可能であり、万が一これらの事態が生じた場合は、当企業集団の社会的信用や業績等に大きな影響をおよぼす可能性があります。

#### (e)財務内容

当企業集団は「中期経営計画」を策定しておりますので、本計画に基づき業績改善に努めてまいります。経営計画の進捗状況によっては、業績、財務状況に影響がおよぶ可能性があります。

当企業集団は適格退職年金から確定拠出年金への制度移行を進めておりますが、将来新制度の導入にあたっては、業績、財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

#### (f)災害発生

当企業集団は安全衛生管理に対しては万全を期しておりますが、自然災害、人為的災害等に起因する操業の中断、これに伴う生産設備の復旧等により業績、財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

#### (g)法的規制

当企業集団は、全事業についてそれぞれ法務、会計、税務に関する法令、規則等の規制を受け

ておりますので、将来にわたって予期せぬ法令、規則の変更が生じた場合には業績、財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

#### (4)通期の見通し

下半期につきましては、国内経済は回復傾向を維持しつつ、引き続き輸出関連や設備投資等が堅調に推移すると思われます。

このような情勢の下、当企業集団の工業用品事業のうち、設備投資関連の受注が当中間連結会計期間の勢いのまま順調に推移する見込みであり、高止まりを迎えたとはいえ、依然、高水準で推移している原油価格および原材料価格に対応し、より一層のコスト削減に努力し、「中期経営計画」ならびに当連結会計年度の経営計画を着実に遂行し、業績の改善に全力を傾注してまいります。

以上により、平成18年3月期は、売上高3,463百万円、経常利益39百万円、減損会計適用等による特別損失額を79百万円計上する予定ですので、当期純損失を42百万円と見込んでおります。

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	対前年同期 増 減	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>	<b>1,918,169</b>	<b>1,839,855</b>	<b>78,313</b>	<b>1,898,452</b>
現金及び預金	535,332	497,643	37,689	515,524
受取手形及び売掛金	941,037	892,013	49,024	950,915
たな卸資産	383,130	384,994	1,863	377,057
その他	60,951	71,848	10,896	59,048
貸倒引当金	2,283	6,643	4,360	4,092
<b>固定資産</b>	<b>5,008,489</b>	<b>5,122,927</b>	<b>114,438</b>	<b>5,097,216</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,762,478</b>	<b>4,878,981</b>	<b>116,502</b>	<b>4,848,863</b>
建物及び構築物	242,585	304,212	61,626	292,927
機械装置及び運搬具	214,503	263,540	49,037	245,441
工具器具備品	42,778	47,697	4,919	45,069
土地	4,258,411	4,258,411		4,258,411
建設仮勘定	4,200	5,119	919	7,014
<b>無形固定資産</b>	<b>1,511</b>	<b>1,511</b>		<b>1,511</b>
施設利用権等	1,511	1,511		1,511
<b>投資その他の資産</b>	<b>244,498</b>	<b>242,434</b>	<b>2,064</b>	<b>246,840</b>
投資有価証券	113,911	94,930	18,980	106,762
長期貸付金	19,170	33,760	14,590	29,460
準破産債権等	52,854	53,227	373	53,227
差入保証金	897,128	898,922	1,794	897,630
その他	16,380	16,913	533	15,080
貸倒引当金	854,946	855,320	374	855,320
<b>資産合計</b>	<b>6,926,658</b>	<b>6,962,783</b>	<b>36,125</b>	<b>6,995,669</b>

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	対前年同期 増 減	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<b>( 負 債 の 部 )</b>				
<b>流動負債</b>	<b>714,005</b>	<b>674,441</b>	<b>39,563</b>	<b>681,421</b>
支払手形及び買掛金	454,893	432,788	22,104	404,133
短期借入金	119,396	121,875	2,479	121,875
未払法人税等	9,065	8,865	200	17,513
未払費用	34,055	37,842	3,787	35,971
賞与引当金	30,000		30,000	
リース資産減損勘定	1,077		1,077	
その他	65,517	73,069	7,551	101,927
<b>固定負債</b>	<b>2,323,234</b>	<b>2,389,672</b>	<b>66,437</b>	<b>2,382,319</b>
長期借入金	266,185	385,581	119,396	324,644
繰延税金負債	8,927	8,171	756	8,850
退職給付引当金	311,713	260,419	51,294	312,720
再評価に係る繰延税金負債	1,701,393	1,701,393		1,701,393
その他	35,014	34,106	908	34,710
<b>負債合計</b>	<b>3,037,239</b>	<b>3,064,113</b>	<b>26,873</b>	<b>3,063,741</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>				
<b>資本金</b>	<b>4,153,000</b>	<b>4,153,000</b>		<b>4,153,000</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>563,403</b>	<b>563,403</b>		<b>563,403</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>3,349,657</b>	<b>3,339,540</b>	<b>10,117</b>	<b>3,307,208</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>2,509,976</b>	<b>2,509,976</b>		<b>2,509,976</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>13,149</b>	<b>12,035</b>	<b>1,113</b>	<b>13,036</b>
<b>自己株式</b>	<b>453</b>	<b>205</b>	<b>247</b>	<b>280</b>
<b>資本合計</b>	<b>3,889,418</b>	<b>3,898,670</b>	<b>9,251</b>	<b>3,931,927</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>6,926,658</b>	<b>6,962,783</b>	<b>36,125</b>	<b>6,995,669</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	対前年同期 増 減	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	売上高		1,763,796	1,746,832	16,963
売上原価		1,259,386	1,241,587	17,798	2,432,131
売上総利益		504,410	505,244	834	1,017,975
販売費及び一般管理費		469,932	483,951	14,018	957,406
営業利益		34,477	21,293	13,184	60,569
営業外収益		10,404	12,265	1,861	26,624
受取利息		642	592	50	1,126
受取配当金		512	874	361	1,229
賃貸料及び手数料		704	808	104	1,444
持分法による投資利益		7,094	4,406	2,687	15,058
その他		1,450	5,583	4,133	7,765
営業外費用		10,941	16,410	5,469	30,912
支払利息		5,560	7,141	1,580	13,666
手形売却損		2,500	4,079	1,579	7,048
たな卸資産棚卸損失		234	130	104	913
売上割引		2,511	274	2,237	4,501
その他		134	4,785	4,651	4,782
経常利益		33,940	17,148	16,792	56,281
特別利益		2,018	5,260	3,242	4,152
貸倒引当金戻入額		1,707	2,975	1,268	2,140
保証債務戻入額		310	2,284	1,973	2,011
特別損失		76,042	2,077	73,965	5,404
減損損失		75,691		75,691	
投資有価証券評価損		135		135	
事業整理損			151	151	151
固定資産除却損他		216	1,925	1,709	5,253
税金等調整前中間(当期)純利益			20,331	20,331	55,029
税金等調整前中間純損失		40,083		40,083	
法人税、住民税及び事業税		2,365	2,365		4,731
中間(当期)純利益			17,966	17,966	50,298
中間純損失		42,449		42,449	

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前年同期	前連結会計年度
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	増 減	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<b>(資本剰余金の部)</b>					
資本剰余金期首残高		563,403	563,403		563,403
資本準備金期首残高		563,403	563,403		563,403
<b>資本剰余金中間期末(期末)残高</b>		<b>563,403</b>	<b>563,403</b>		<b>563,403</b>
<b>(利益剰余金の部)</b>					
利益剰余金期首残高		3,307,208	3,357,506	50,298	3,357,506
欠損金期首残高		3,307,208	3,357,506	50,298	3,357,506
利益剰余金増加高			17,966	17,966	50,298
中間(当期)純利益			17,966	17,966	50,298
利益剰余金減少高		42,449		42,449	
中間純損失		42,449		42,449	
<b>利益剰余金中間期末(期末)残高</b>		<b>3,349,657</b>	<b>3,339,540</b>	<b>10,117</b>	<b>3,307,208</b>

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別		対前年同期	
	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	増	減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入	1,768,636	1,849,036	80,400	3,486,185
原材料又は商品の仕入による支出	743,608	802,273	58,665	1,536,109
人件費の支出	560,481	517,475	43,006	993,112
その他の営業支出	360,450	374,495	14,045	704,189
小計	104,097	154,793	50,696	252,775
利息及び配当金の受取額	940	1,272	332	1,962
利息の支払額	5,605	7,132	1,527	13,592
差入保証金の回収又は支払額	273	1,725	1,452	3,052
法人税等の支払額	17,513	4,731	12,782	4,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,192	145,927	63,735	239,466
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	17,500	27,500	10,000	27,500
定期預金の払戻による収入	27,500	40,100	12,600	40,100
有形固定資産の取得による支出	11,484	12,897	1,413	32,241
投資有価証券の売却による収入	10	64,834	64,824	65,334
貸付による支出		6,000	6,000	6,000
貸付金の回収による収入	10,200	4,200	6,000	8,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,726	62,737	54,011	48,093
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		30,000	30,000	30,000
長期借入金の返済による支出	60,937	58,437	2,500	119,375
自己株式の取得による支出	173	29	144	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,110	28,466	32,644	89,480
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))	29,808	180,198	150,390	198,079
現金及び現金同等物の期首残高	488,024	289,945	198,079	289,945
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	517,832	470,143	47,689	488,024

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 (株)ショーワコーポレーション  
非連結子会社の数 0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数 0社  
持分法適用の関連会社の数 2社 ノブカワ商事(株)  
(株)橋本ゴム

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品

先入先出法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純損失は 70,146 千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,424,881 千円	3,415,828 千円	3,404,306 千円
2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)	66,636 千円	48,890 千円	59,541 千円
3. 受取手形割引高	213,121 千円	204,604 千円	220,731 千円
受取手形裏書譲渡高	52,161 千円	71,926 千円	66,955 千円
4. 保証債務			
従業員住宅融資借入金連帯保証	15,169 千円	19,532 千円	16,900 千円
5. 担保資産			
(イ) 有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。			
長期借入金	266,004 千円	385,037 千円	324,281 千円
短期借入金	119,033 千円	121,512 千円	121,512 千円
計	385,037 千円	506,549 千円	445,793 千円
(ロ) 借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。			
建物及び構築物	115,548 千円	166,846 千円	161,602 千円
機械装置及び運搬具	90,137 千円	102,598 千円	101,642 千円
土地	4,258,411 千円	4,258,411 千円	4,258,411 千円
計	4,464,097 千円	4,527,856 千円	4,521,656 千円
(ハ) 預金のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。	17,500 千円	22,500 千円	22,500 千円

6. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	47,041 千円	47,041 千円	47,041 千円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,258,411 千円	4,258,411 千円	4,258,411 千円
	なお、当該事業用土地の平成17年9月30日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を2,091,064千円下回っております。	なお、当該事業用土地の平成16年9月30日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,815,948千円下回っております。	なお、当該事業用土地の平成17年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を2,097,877千円下回っております。

## (中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日	至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日	至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日	至 平成17年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額						
運送費	39,062 千円		43,364 千円		83,381 千円	
給送料	125,500 千円		124,456 千円		243,546 千円	
賞与引当金繰入額	10,108 千円					
退職給付費用	27,389 千円		26,745 千円		55,228 千円	
貸倒引当金繰入額						
減価償却費	2,875 千円		1,950 千円		5,050 千円	
研究開発費	53,235 千円		52,310 千円		108,840 千円	

## 2. 減損損失

当グループは、当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ゴムライニング生産設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
食品パッキン生産設備	機械装置	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
軟式野球ボール生産設備	建物、 機械装置、 工具器具備品等	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
遊休設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品、 リース資産	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 アクアセラミックス事業 柏工場 千葉県柏市

当グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

上記事業のうち、ゴムライニング、食品パッキン及び軟式野球ボール生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、旧ゴムロールは平成15年3月末日、旧セパレーターは平成16年9月末日をもって事業撤退しており、アクアセラミックス事業の生産設備については今後の受注見込みが無く、稼働計画も無いため遊休資産として減損損失を認識しております。

当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失75,691千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物42,147千円、機械装置及び運搬具23,584千円、工具器具備品925千円、その他6,663千円、リース資産2,370千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、その他については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。

## 3. 固定資産除却損他の主なもの

機械装置及び運搬具	216 千円			2,358 千円
工具器具備品			1,925 千円	2,895 千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日	至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日	至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日	至 平成17年3月31日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係						
現金及び預金勘定	535,332 千円		497,643 千円		515,524 千円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,500 千円		27,500 千円		27,500 千円	
現金及び現金同等物	517,832 千円		470,143 千円		488,024 千円	

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:千円)

	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	781,603	267,305	714,887		1,763,796		1,763,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	781,603	267,305	714,887		1,763,796		1,763,796
営業費用	703,269	236,395	605,233		1,544,898	184,419	1,729,318
営業利益	78,333	30,910	109,653		218,897	(184,419)	34,477

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円)

	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	740,866	254,134	751,831		1,746,832		1,746,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	740,866	254,134	751,831		1,746,832		1,746,832
営業費用	693,889	214,008	637,557		1,545,455	180,084	1,725,539
営業利益	46,977	40,125	114,274		201,377	(180,084)	21,293

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,463,316	535,081	1,451,708		3,450,107		3,450,107
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	1,463,316	535,081	1,451,708		3,450,107		3,450,107
営業費用	1,360,581	450,418	1,218,245		3,029,246	360,291	3,389,537
営業利益	102,734	84,662	233,463		420,860	(360,291)	60,569

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 工業用品事業・・・ゴムライニング 型物 洗浄装置

(2) 食品医療用品事業・・・哺乳器用乳首 食品パッキン

(3) スポーツ用品事業・・・ソフトテニスボール 軟式野球ボール スポーツウェア スポーツ施設工事

(4) その他の事業・・・アクアセラミックス事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間 184,419千円、前中間連結会計期間 180,084千円、前連結会計年度 360,291千円であり、その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより工業用品事業 1,429千円、食品医療用品事業 349千円、スポーツ用品事業 1,770千円の営業費用(減価償却費及びリース料)がそれぞれ減少し、営業利益は同額増加しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので該当事項はありません。

## (3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日				前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日				前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額
機械装置及び運搬具	87,682	74,820		12,862	106,953	83,307		23,645	94,253	76,434		17,818
工具器具備品	33,914	26,150	2,090	5,673	42,564	32,348		10,215	29,914	23,882		6,031
合計	121,596	100,971	2,090	18,535	149,517	115,656		33,860	124,167	100,317		23,849

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間(期末)残高

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	10,246千円	20,730千円	16,385千円
1年超	10,414千円	17,908千円	10,948千円
合計	20,661千円	38,638千円	27,333千円

リース資産減損勘定  
中間(期末)残高 1,063千円 千円 千円

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	10,202千円	12,775千円	24,914千円
リース資産減損勘定の取崩額	1,293千円	千円	千円
減価償却費相当額	7,224千円	10,563千円	20,573千円
支払利息相当額	548千円	1,134千円	1,968千円
減損損失	2,370千円	千円	千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース料

未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	1,074千円	1,074千円	1,074千円
1年超	2,148千円	3,222千円	2,685千円
合計	3,222千円	4,296千円	3,759千円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券		(単位:千円)		
1. その他有価証券で時価のあるもの		取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株債 その 合計	式券 その他	19,386	41,463	22,076
合計		19,386	41,463	22,076

2. 時価評価されていない主な有価証券		(単位:千円)	
		中間連結貸借対照表 計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		5,811	

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券		(単位:千円)		
1. その他有価証券で時価のあるもの		取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株債 その 合計	式券 その他	19,386	39,593	20,207
合計		19,386	39,593	20,207

2. 時価評価されていない主な有価証券		(単位:千円)	
		中間連結貸借対照表 計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		6,446	

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

有価証券		(単位:千円)		
1. その他有価証券で時価のあるもの		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株債 その 合計	式券 その他	19,386	41,273	21,887
合計		19,386	41,273	21,887

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券		(単位:千円)	
売却額	売却益の合計額		
500			

3. 時価評価されていない主な有価証券		(単位:千円)	
		連結貸借対照表 計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		5,946	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	オプション取引	100,000	159	

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	オプション取引	200,000	428	

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	オプション取引	100,000	161	

# 平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月25日

上場会社名 昭和ゴム株式会社

上場取引所 東

コード番号 5103

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.showa-rubber.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山口 紀夫

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 佐藤 一石

TEL (04)7131-0181

中間決算取締役会開催日 平成17年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,576	0.7	23	26.0	22	29.7
16年9月中間期	1,565	6.1	18	48.7	16	182.9
17年3月期	3,079	-	51	-	45	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	54	-	0.67
16年9月中間期	17	7,591.8	0.21
17年3月期	38	-	0.29

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 81,651,578株 16年9月中間期 81,654,537株  
17年3月期 81,653,848株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	0.00	-
16年9月中間期	0.00	-
17年3月期	-	0.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 0円00銭  
特別配当 0円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年9月中間期	6,861	3,836	55.9	46.98
16年9月中間期	6,917	3,868	55.9	47.38
17年3月期	6,938	3,890	56.1	47.65

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 81,660,000株 16年9月中間期 81,660,000株  
17年3月期 81,660,000株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 9,635株 16年9月中間期 5,517株  
17年3月期 7,652株

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	3,079	34	46	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円56銭

上記記載金額は、百万円未満切捨てにて表示しております。上記の予想は本資料の発表日現在において作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 中間貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	対前年同期 増 減	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>	<b>1,887,048</b>	<b>1,811,364</b>	<b>75,684</b>	<b>1,867,962</b>
現金及び預金	522,818	486,154	36,663	504,721
受取手形	353,729	255,968	97,760	287,914
売掛金	933,144	990,563	57,418	1,006,270
たな卸資産	287,774	278,852	8,922	281,833
その他	74,942	87,316	12,374	73,581
貸倒引当金	285,360	287,490	2,130	286,360
<b>固定資産</b>	<b>4,974,744</b>	<b>5,106,242</b>	<b>131,497</b>	<b>5,070,556</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,762,391</b>	<b>4,878,871</b>	<b>116,480</b>	<b>4,848,765</b>
建物	218,765	274,427	55,662	264,623
機械装置	213,847	262,885	49,037	244,785
土地	4,258,411	4,258,411		4,258,411
建設仮勘定	4,200	5,119	919	7,014
その他	67,166	78,026	10,860	73,931
<b>無形固定資産</b>	<b>1,347</b>	<b>1,347</b>		<b>1,347</b>
施設利用権等	1,347	1,347		1,347
<b>投資その他の資産</b>	<b>211,005</b>	<b>226,022</b>	<b>15,017</b>	<b>220,442</b>
投資有価証券	47,275	46,040	1,234	47,220
関係会社株式	14,265	14,265		14,265
長期貸付金	59,170	73,760	14,590	69,460
差入保証金	892,287	893,947	1,659	892,790
その他	20,566	21,099	533	19,266
貸倒引当金	822,560	823,090	530	822,560
<b>資産合計</b>	<b>6,861,793</b>	<b>6,917,606</b>	<b>55,813</b>	<b>6,938,519</b>

## 中間貸借対照表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	対前年同期 増 減	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>	<b>705,237</b>	<b>661,744</b>	<b>43,493</b>	<b>668,182</b>
支払手形	263,245	224,754	38,490	181,898
買掛金	191,647	208,033	16,386	222,235
短期借入金	119,396	121,875	2,479	121,875
賞与引当金	26,400		26,400	
リース資産減損勘定	1,077		1,077	
その他	103,470	107,080	3,610	142,173
<b>固定負債</b>	<b>2,320,534</b>	<b>2,387,272</b>	<b>66,737</b>	<b>2,379,619</b>
長期借入金	266,185	385,581	119,396	324,644
繰延税金負債	8,927	8,171	756	8,850
退職給付引当金	311,713	260,419	51,294	312,720
再評価に係る繰延税金負債	1,701,393	1,701,393		1,701,393
その他	32,314	31,706	608	32,010
<b>負債合計</b>	<b>3,025,771</b>	<b>3,049,016</b>	<b>23,244</b>	<b>3,047,801</b>
<b>(資本の部)</b>				
<b>資本金</b>	<b>4,153,000</b>	<b>4,153,000</b>		<b>4,153,000</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>563,403</b>	<b>563,403</b>		<b>563,403</b>
資本準備金	563,403	563,403		563,403
<b>利益剰余金</b>	<b>3,403,054</b>	<b>3,369,619</b>	<b>33,435</b>	<b>3,348,418</b>
利益準備金	122,400	122,400		122,400
任意積立金	3,436	4,327	891	4,327
中間(当期)未処理損失	3,528,890	3,496,346	32,543	3,475,146
<b>土地再評価差額金</b>	<b>2,509,976</b>	<b>2,509,976</b>		<b>2,509,976</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>13,149</b>	<b>12,035</b>	<b>1,113</b>	<b>13,036</b>
<b>自己株式</b>	<b>453</b>	<b>205</b>	<b>247</b>	<b>280</b>
<b>資本合計</b>	<b>3,836,021</b>	<b>3,868,590</b>	<b>32,569</b>	<b>3,890,717</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>6,861,793</b>	<b>6,917,606</b>	<b>55,813</b>	<b>6,938,519</b>

## 中間損益計算書

(単位：千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	対前年同期	前事業年度
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	増 減	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
売 上 高		1,576,303	1,565,805	10,497	3,079,648
売 上 原 価		1,271,549	1,268,797	2,751	2,465,085
売 上 総 利 益		304,753	297,007	7,746	614,563
販売費及び一般管理費		281,120	278,246	2,873	563,213
営 業 利 益		23,633	18,761	4,872	51,350
営業外収益		7,165	11,715	4,549	19,278
受取利息及び受取配当金		1,554	1,866	311	3,156
その他の営業外収益		5,610	9,848	4,238	16,121
営業外費用		8,763	13,492	4,728	25,489
支払利息		5,553	7,133	1,580	13,652
有形売却損		2,500	3,786	1,285	6,479
その他の営業外費用		709	2,571	1,862	5,357
経 常 利 益		22,035	16,984	5,051	45,138
特別利益		1,261	4,174	2,913	2,438
貸倒引当金戻入額		1,000	1,890	890	164
保証債務戻入額		261	2,284	2,023	2,273
特別損失		76,042	2,077	73,965	5,404
減損損失		75,691		75,691	
投資有価証券評価損		135		135	
事業整理損			151	151	151
固定資産除却損他		216	1,925	1,709	5,253
税引前中間(当期)純利益			19,081	19,081	42,172
税引前中間純損失		52,746		52,746	
法人税、住民税及び事業税		1,890	1,890		3,780
中間(当期)純利益			17,191	17,191	38,392
中間純損失		54,636		54,636	
前期繰越損失		3,474,254	3,513,538	39,284	3,513,538
中間(当期)未処理損失		3,528,890	3,496,346	32,543	3,475,146

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式
  - 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
  - 時価のあるもの
    - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの
  - 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
  - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品・仕掛品
  - 先入先出法による原価法
  - 商品・原材料・貯蔵品
  - 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
  - 定率法
    - ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。
    - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - 無形固定資産
  - 定額法
    - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - 長期前払費用
  - 均等償却
    - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
    - 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金
    - 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
  - 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
    - なお、会計基準変更時差異（1,439,910 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
  - 税抜方式を採用しております。
  - なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。

### （会計処理の変更）

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。

これにより税引前中間純損失が 70,146 千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1. 関係会社に対する資産の主なもの			
受取手形	31,046 千円	43,482 千円	37,823 千円
売掛金	565,525 千円	612,910 千円	652,848 千円
長期貸付金	57,890 千円	65,930 千円	61,910 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,424,468 千円	3,415,438 千円	3,403,904 千円
3. 受取手形割引高	213,121 千円	204,604 千円	220,731 千円
4. 受取手形裏書譲渡高	52,161 千円	71,926 千円	66,955 千円
5. 保証債務			
従業員住宅融資借入金連帯保証	15,169 千円	19,532 千円	16,900 千円
6. 会社が発行する株式	326,600 千株	326,600 千株	326,600 千株
発行済株式総数	81,660 千株	81,660 千株	81,660 千株
7. 担保資産			
(1) 有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。			
長期借入金	266,004 千円	385,037 千円	324,281 千円
短期借入金	119,033 千円	121,512 千円	121,512 千円
計	385,037 千円	506,549 千円	445,793 千円
(2) 借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。			
建物	111,277 千円	157,564 千円	152,575 千円
機械装置	90,137 千円	102,598 千円	101,642 千円
土地	4,258,411 千円	4,258,411 千円	4,258,411 千円
その他	4,271 千円	9,281 千円	9,027 千円
計	4,464,097 千円	4,527,856 千円	4,521,656 千円
(3) 預金のうち以下の金額は柏工場財団と共に借入金の担保に供しております。	17,500 千円	22,500 千円	22,500 千円
8. 事業用土地の再評価			
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。			
なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。		
再評価を行った年月日	平成10年3月31日		
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	47,041 千円	47,041 千円	47,041 千円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,258,411 千円	4,258,411 千円	4,258,411 千円
	なお、当該事業用土地の平成17年9月30日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を2,091,064千円下回っております。	なお、当該事業用土地の平成16年9月30日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を1,815,948千円下回っております。	なお、当該事業用土地の平成17年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を2,097,877千円下回っております。

(損益計算書関係)

	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自	至	自	至	自	至
	平成17年4月1日	平成17年9月30日	平成16年4月1日	平成16年9月30日	平成16年4月1日	平成17年3月31日
1. 関係会社取引高						
売上高	540,284	千円	579,466	千円	1,095,605	千円
賃貸料及び手数料	3,456	千円	3,456	千円	6,912	千円

2. 減損損失

当社は、当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ゴムライニング 生産設備	建物、構築物、 機械装置、工具 器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
食品パッキン 生産設備	機械装置	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
軟式野球ボール 生産設備	建物、 機械装置、工具 器具備品等	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
遊休設備	建物、構築物、 機械装置、工具 器具備品、 リース資産	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 アクアセラミックス事業 柏工場 千葉県柏市

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

上記事業のうち、ゴムライニング、食品パッキン及び軟式野球ボール生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、旧ゴムロールは平成15年3月末日、旧セパレーターは平成16年9月末日をもって事業撤退しており、アクアセラミックス事業の生産設備については今後の受注見込みが無く、稼働計画も無いため遊休資産として減損損失を認識しております。

当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失75,691千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物38,752千円、構築物3,394千円、機械装置23,584千円、工具器具備品925千円、その他6,663千円、リース資産2,370千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械装置、工具器具備品、その他については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日				前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日				前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置	84,900	73,985		10,914	97,600	77,432		20,167	84,900	69,623		15,276
そ の 他	36,696	26,985	2,090	7,620	51,917	38,224		13,692	39,267	30,693		8,573
合 計	121,596	100,971	2,090	18,535	149,517	115,656		33,860	124,167	100,317		23,849

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間(期末)残高

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	10,246千円	20,730千円	16,385千円
1年超	10,414千円	17,908千円	10,948千円
合 計	20,661千円	38,638千円	27,333千円

リース資産減損勘定  
中間(期末)残高 1,063千円 千円 千円

(3)支払リース料、リース資産の減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	10,202千円	12,775千円	24,914千円
リース資産減損勘定 の取崩額	1,293千円	千円	千円
減価償却費相当額	7,224千円	10,563千円	20,573千円
支払利息相当額	548千円	1,134千円	1,968千円
減 損 損 失	2,370千円	千円	千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース料

未経過リース料

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	1,074千円	1,074千円	1,074千円
1年超	2,148千円	3,222千円	2,685千円
合 計	3,222千円	4,296千円	3,759千円

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。